

四半期報告書

(第56期第3四半期)

自 平成30年10月1日
至 平成30年12月31日

藤田エンジニアリング株式会社

群馬県高崎市飯塚町1174番地5

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3 経営上の重要な契約等	3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(5) 大株主の状況	4
(6) 議決権の状況	5

2 役員の状況

5

第4 経理の状況

6

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10

2 その他

15

第二部 提出会社の保証会社等の情報

16

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成31年2月13日
【四半期会計期間】	第56期第3四半期（自平成30年10月1日至平成30年12月31日）
【会社名】	藤田エンジニアリング株式会社
【英訳名】	FUJITA ENGINEERING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤田 実
【本店の所在の場所】	群馬県高崎市飯塚町1174番地5
【電話番号】	027（361）1111（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営管理本部長 須藤 久実
【最寄りの連絡場所】	群馬県高崎市飯塚町1174番地5
【電話番号】	027（361）1111（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営管理本部長 須藤 久実
【縦覧に供する場所】	藤田エンジニアリング株式会社埼玉支店 （埼玉県熊谷市問屋町二丁目2番17号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第3四半期連結 累計期間	第56期 第3四半期連結 累計期間	第55期
会計期間	自平成29年4月1日 至平成29年12月31日	自平成30年4月1日 至平成30年12月31日	自平成29年4月1日 至平成30年3月31日
売上高 (千円)	18,383,612	19,242,726	29,739,857
経常利益 (千円)	1,023,231	1,041,860	2,205,382
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (千円)	593,944	694,262	1,331,078
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	689,443	568,927	1,378,265
純資産額 (千円)	10,443,223	11,434,570	11,132,045
総資産額 (千円)	19,430,434	20,250,161	22,502,984
1株当たり四半期（当期）純利益 (円)	65.30	76.30	146.35
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	53.7	56.5	49.5

回次	第55期 第3四半期連結 会計期間	第56期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成29年10月1日 至平成29年12月31日	自平成30年10月1日 至平成30年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	30.48	25.74

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動は以下のとおりであります。

（機器のメンテナンス事業）

第2四半期連結会計期間において、連結子会社である藤田テクノ株式会社（FUJITA TECHNO MALAYSIA SDN. BHD.）を設立したため、同社を連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、米国の政策動向の影響など不確実な要素はあるものの、企業収益や雇用・所得環境の改善等により緩やかな回復基調が継続しました。

当社グループの主力事業の属する国内建設市場におきましては、民間設備投資を中心に堅調に推移する一方で、技能労働者不足による労務費の高騰や建設資材の価格上昇への懸念などにより、先行きの不透明感が払拭されない状況が続いております。

a. 財政状態

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度に比べ22億52百万円減少し、202億50百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度に比べ25億55百万円減少し、88億15百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度に比べ3億2百万円増加し、114億34百万円となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

b. 経営成績

当第3四半期連結累計期間における当社グループの連結売上高は、前第3四半期連結累計期間より8億59百万円増加し192億42百万円（前年同四半期比4.7%の増加）、営業利益は前第3四半期連結累計期間より72百万円減少し8億68百万円（前年同四半期比7.7%の減少）、経常利益は前第3四半期連結累計期間より18百万円増加し10億41百万円（前年同四半期比1.8%の増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益は前第3四半期連結累計期間より1億円増加し6億94百万円（前年同四半期比16.9%の増加）となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

① 建設事業

当社グループの主力事業である当事業におきましては、受注高は106億83百万円（前年同四半期比16.4%の減少）となりました。部門別では、産業設備工事が55億91百万円（前年同四半期比43.5%の増加）、ビル設備工事が25億74百万円（前年同四半期比57.2%の減少）、環境設備工事が25億17百万円（前年同四半期比12.5%の減少）となりました。

売上高は、工事の進捗が順調であったことにより、106億50百万円（前年同四半期比7.4%の増加）となりました。部門別では、産業設備工事が52億18百万円（前年同四半期比12.2%の減少）、ビル設備工事が43億4百万円（前年同四半期比49.8%の増加）、環境設備工事が11億27百万円（前年同四半期比2.2%の増加）となりました。

なお、当事業は通常の営業形態として、第4四半期連結会計期間に完成する工事の割合が大きいため、第4四半期連結会計期間の売上高が他の四半期連結会計期間に比べて高くなる季節的変動があります。

② 機器販売及び情報システム事業

当事業におきましては、製造業向けの機器販売及び情報システム関連が低調であったこと等により、売上高は39億82百万円（前年同四半期比7.4%の減少）となりました。

③ 機器のメンテナンス事業

当事業におきましては、太陽光発電機器の設置が低調であったものの、設備機器メンテナンスが堅調であったことにより、売上高は41億43百万円（前年同四半期比3.6%の増加）となりました。

④ 電子部品製造事業

当事業におきましては、製造工程省力化装置の受注が増加し、半導体関連部品の受注も堅調であったことから、売上高は12億10百万円（前年同四半期比13.5%の増加）となりました。

⑤ その他

その他の事業におきましては、売上高は2億21百万円（前年同期半期比4.1%の増加）となりました。

- (注) 1. 上記売上高はセグメント間取引消去前の金額によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当社グループにおいては、当第3四半期連結累計期間における研究開発活動は特段行っておりませんので特記事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定、または、締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成31年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,700,000	11,700,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	11,700,000	11,700,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成30年10月1日～ 平成30年12月31日	—	11,700,000	—	1,029,213	—	805,932

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成30年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 2,597,500	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 9,101,300	91,013	—
単元未満株式	普通株式 1,200	—	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	11,700,000	—	—
総株主の議決権	—	91,013	—

②【自己株式等】

平成30年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
藤田エンジニアリング(株)	群馬県高崎市飯塚町1174番地5	2,597,500	—	2,597,500	22.20
計	—	2,597,500	—	2,597,500	22.20

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	4,662,409	5,262,953
受取手形	1,144,474	688,162
電子記録債権	1,769,584	1,367,270
完成工事未収入金	6,121,290	4,006,620
売掛金	2,561,332	1,907,844
未成工事支出金	218,578	411,429
商品	93,077	147,456
仕掛品	450,963	952,700
材料貯蔵品	25,676	27,036
その他	318,787	307,010
貸倒引当金	△9,312	△8,815
流動資産合計	17,356,860	15,069,670
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	3,444,362	3,505,911
減価償却累計額	△2,441,861	△2,493,789
建物・構築物（純額）	1,002,501	1,012,121
土地	2,208,232	2,208,232
その他	713,430	747,481
減価償却累計額	△520,668	△562,780
その他（純額）	192,762	184,701
有形固定資産合計	3,403,496	3,405,056
無形固定資産	99,208	111,485
投資その他の資産		
投資有価証券	1,142,990	1,179,723
その他	796,384	709,089
貸倒引当金	△295,955	△224,864
投資その他の資産合計	1,643,419	1,663,948
固定資産合計	5,146,124	5,180,490
資産合計	22,502,984	20,250,161

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,260,980	2,441,468
工事未払金	2,302,476	2,055,346
買掛金	1,678,169	1,061,478
短期借入金	785,000	755,000
未払法人税等	765,525	87,215
未成工事受入金	152,433	353,056
完成工事補償引当金	18,638	13,623
賞与引当金	265,540	110,279
役員賞与引当金	51,000	—
工事損失引当金	5,192	14,578
その他	916,767	712,573
流動負債合計	10,201,725	7,604,622
固定負債		
役員退職慰労引当金	83,095	90,165
退職給付に係る負債	1,054,419	1,093,519
その他	31,699	27,284
固定負債合計	1,169,213	1,210,968
負債合計	11,370,939	8,815,591
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,029,213	1,029,213
資本剰余金	805,932	809,159
利益剰余金	10,220,762	10,642,056
自己株式	△1,242,534	△1,239,195
株主資本合計	10,813,372	11,241,232
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	263,752	140,133
為替換算調整勘定	54,920	53,204
その他の包括利益累計額合計	318,673	193,337
純資産合計	11,132,045	11,434,570
負債純資産合計	22,502,984	20,250,161

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	18,383,612	19,242,726
売上原価	15,598,507	16,541,387
売上総利益	2,785,105	2,701,338
販売費及び一般管理費	1,844,261	1,833,014
営業利益	940,843	868,324
営業外収益		
受取利息	1,802	2,246
受取配当金	14,890	15,876
受取褒賞金	15,942	18,480
保険配当金	11,325	3,413
受取保険金	13,192	10,201
貸倒引当金戻入額	11,478	73,541
その他	38,339	56,991
営業外収益合計	106,970	180,750
営業外費用		
支払利息	3,140	3,168
為替差損	10,139	—
損害賠償金	8,565	489
その他	2,736	3,556
営業外費用合計	24,582	7,214
経常利益	1,023,231	1,041,860
税金等調整前四半期純利益	1,023,231	1,041,860
法人税、住民税及び事業税	312,080	277,584
過年度法人税等	65,701	—
法人税等調整額	51,505	70,013
法人税等合計	429,287	347,598
四半期純利益	593,944	694,262
親会社株主に帰属する四半期純利益	593,944	694,262

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
四半期純利益	593,944	694,262
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	88,425	△123,619
為替換算調整勘定	7,073	△1,715
その他の包括利益合計	95,499	△125,335
四半期包括利益	689,443	568,927
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	689,443	568,927
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間より、連結子会社である藤田テクノ株式会社(FUJITA TECHNO MALAYSIA SDN. BHD.)を設立したため、同社を連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

当座貸越契約

当社及び連結子会社1社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
当座貸越極度額	2,570,000千円	2,570,000千円
借入実行残高	780,000	750,000
差引額	1,790,000	1,820,000

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

当社グループの建設事業においては、通常の営業形態として、第4四半期連結会計期間に完成する工事の割合が大きいため、第4四半期連結会計期間の売上高が他の四半期連結会計期間に比べて高くなる季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
減価償却費	110,457千円	137,857千円
のれんの償却額	22,359	—

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	90,954	10	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金
平成29年11月10日 取締役会	普通株式	90,954	10	平成29年9月30日	平成29年12月6日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	136,431	15	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金
平成30年11月13日 取締役会	普通株式	136,536	15	平成30年9月30日	平成30年12月6日	利益剰余金

(注) 平成30年6月28日定時株主総会決議の1株当たり配当額には、特別配当5円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	建設事業	機器販売 及び情報 システム 事業	機器のメン テナンス事 業	電子部品製 造事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,914,758	3,468,437	3,721,326	1,066,053	18,170,576	213,036	18,383,612
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,550	834,912	277,054	509	1,118,026	—	1,118,026
計	9,920,308	4,303,349	3,998,381	1,066,563	19,288,603	213,036	19,501,639
セグメント利益	349,236	77,117	329,380	77,370	833,105	22,926	856,031

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、水道施設管理受託業務他を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	833,105
「その他」の区分の利益	22,926
セグメント間取引消去	136,438
セグメント間取引消去到に伴う営業外費用の組替	△26,239
のれんの償却額	△22,359
その他の調整額	△3,027
四半期連結損益計算書の営業利益	940,843

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自平成30年4月1日至平成30年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	建設事業	機器販売 及び情報 システム 事業	機器のメン テナンス事 業	電子部品製 造事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	10,586,045	3,407,553	3,816,335	1,210,979	19,020,914	221,811	19,242,726
セグメント間の内部売上高 又は振替高	64,180	575,252	327,373	20	966,825	—	966,825
計	10,650,225	3,982,806	4,143,708	1,210,999	19,987,740	221,811	20,209,551
セグメント利益又は損失(△)	319,284	△9,881	360,379	89,074	758,857	12,930	771,788

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、水道施設管理受託業務他を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	758,857
「その他」の区分の利益	12,930
セグメント間取引消去	134,978
セグメント間取引消去到に伴う営業外費用の組替	△29,928
その他の調整額	△8,513
四半期連結損益計算書の営業利益	868,324

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
1株当たり四半期純利益	65円30銭	76円30銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	593,944	694,262
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	593,944	694,262
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,095	9,099

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成30年11月13日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議致しました。

(イ) 配当金の総額……………136,536千円

(ロ) 1株当たりの金額……………15円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成30年12月6日

(注) 平成30年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年 2月13日

藤田エンジニアリング株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢野 浩一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤野 竜男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている藤田エンジニアリング株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、藤田エンジニアリング株式会社及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成31年2月13日
【会社名】	藤田エンジニアリング株式会社
【英訳名】	FUJITA ENGINEERING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤田 実
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	群馬県高崎市飯塚町1174番地5
【縦覧に供する場所】	藤田エンジニアリング株式会社埼玉支店 (埼玉県熊谷市間屋町二丁目2番17号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長藤田実は、当社の第56期第3四半期（自平成30年10月1日至平成30年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。